

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 連結会計年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	17,868,946	17,956,283	23,455,947
経常損失( )(千円)	87,298	483,526	256,492
四半期(当期)純損失( ) (千円)	204,827	543,948	374,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531,886	531,472	528,681
純資産額(千円)	13,614,889	12,891,844	13,618,013
総資産額(千円)	25,825,065	25,112,473	26,253,559
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )(円)	10.53	27.97	19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	51.3	51.9

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.53	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や9月まで続いたエコカー補助金等を背景に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国での景気の減速傾向、更には、円高が長く続いてきた影響などで、依然として景気の先行き不透明な厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、関係業界における震災後の様々な事業環境変化に対して迅速に対応すべく、顧客との意思疎通に努め、更には、新興するアジア地域を主体とするグローバル市場での販売活動を加速させると共に、一方では、最適なサプライチェーンの観点からグローバルな生産体制の強化と効率化に継続して取り組み、また、新規製品の開発にも鋭意努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が179億5千6百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社における初期投資の影響もあって、営業損失が5億2千7百万円（前年同四半期は営業損失5千9百万円）、経常損失が4億8千3百万円（前年同四半期は経常損失8千7百万円）、四半期純損失が5億4千3百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 高機能材料事業 ]

高機能材料事業は、厳しい市場環境が続く中で、電子部品や自動車部品の業界が震災やタイでの洪水被害から立ち直りを見せたことを受け、関連製商品の販売が回復してきました。中でも、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大を反映して関連需要が好調に推移し、当社のオリジナル開発製品などの販売が伸張しました。しかし一方で、震災後に生じた関係業界での様々な事業環境の変化が当社製商品に対する需要の減退をもたらした減収となったアイテムも発生しました。その結果、当事業全体の売上高は127億9千万円（前年同四半期比1.7%増）となりましたが、利益面では当事業の強化に向けて実施したソマテック株式会社での初期投資の影響で、営業損失が4億6千4百万円（前年同四半期は営業利益5千2百万円）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	電子・精密機器向け需要に濃淡が見られた中で、特に期の後半でスマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、12.7%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け需要がエコカー補助金効果の終息や日中問題で期の後半から弱含んだものの、海外生産拠点の体制整備も進み、6.1%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け需要は好調に推移したものの、重電・自動車業界向け需要は震災後の需要構造変化を受けて落込み、1.5%の減収となりました。
機能性樹脂	電子回路基板や家電製品向け樹脂需要が、エコポイント制度の打ち切りや震災後の消費マインド停滞で低調に推移したため、6.5%の減収となりました。

[ 環境材料事業 ]

環境材料事業は、関係する製紙業界で、国内の紙需要が漸減を続け、円高や輸入紙の増大といった要因も加わって製紙事業の合理化や再構築が進んでいるため、当社製商品の販売面でも競合が一段と進む厳しい状況が続いています。そうした中で、当期においては、震災で稼働停止となった製紙工場が順次生産を再開し始めたことを契機に、とりわけ当社独自の開発製品については拡販と新たな製紙分野への展開に努め、更には、拡大する中国市場の開拓にも鋭意取り組んでまいりました。しかし一方では、製紙会社の合理化対策の結果として特に当社商品に対する需要がなくなり、当該商品の販売を大きく減少させる要因も発生しました。その結果、当事業全体の売上高は40億3千4百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失が1千5百万円（前年同四半期は営業利益2千5百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製紙会社の減産と販売製品の競合激化が続く中、製紙各社の震災復旧に伴う需要の回復と独自製品の新たな需要開拓で、16.0%の増収となりました。
製紙用化学品	塗工紙の輸入増大と減産などで塗工用バインダーの需要が減少し、更に一部商品が販売終了した特殊要因も加わって、17.9%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、食品業界向けの食品材料が長引く個人消費の低迷や円高によるデフレ圧力で引続き厳しい状況が続く中、顧客ニーズに関わる幅広い情報収集に努めると共に、顧客に対するきめ細かなサービスの提供と拡販に継続して取り組んでまいりました。そうした中で、期の前半では特に天然の増粘安定剤が世界的な需給タイトな状況を背景に仕入価格の高騰が続いたため、仕入価格に対応した販売価格の改定にも努めました。一方、保存食品向けの食品材料は前年同期に見られた震災直後の特需がここにきて落ち着いてきたことから販売は減少傾向となりました。その結果、当事業全体の売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比63.0%増）、営業利益は1億7千6百万円（前年同四半期比73.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

長期借入金及び短期借入金

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円、短期借入金4億円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,207,000	19,207	同上
単元未満株式	普通株式 241,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,207	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	139,000	-	139,000	0.7
計	-	139,000	-	139,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,033,003	4,257,225
受取手形及び売掛金	7,634,055	7,580,402
電子記録債権	-	38,610
たな卸資産	1,758,242	2,070,841
その他	376,377	301,754
貸倒引当金	7,980	6,310
流動資産合計	14,793,699	14,242,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,937,487	3,744,001
機械装置及び運搬具(純額)	2,165,045	2,001,201
土地	1,774,103	1,777,910
建設仮勘定	10,301	9,473
その他(純額)	150,748	128,146
有形固定資産合計	8,037,687	7,660,733
無形固定資産	271,229	227,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,103	1,596,625
その他	1,863,190	1,873,586
貸倒引当金	488,352	488,127
投資その他の資産合計	3,150,942	2,982,084
固定資産合計	11,459,859	10,869,949
資産合計	26,253,559	25,112,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,947,342	4,209,615
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	-
未払法人税等	20,969	23,781
賞与引当金	123,819	79,603
その他	1,105,363	544,993
流動負債合計	7,197,494	5,257,994
固定負債		
長期借入金	5,000,000	6,600,000
退職給付引当金	227,509	170,880
役員退職慰労引当金	42,367	49,317
資産除去債務	63,338	63,727
その他	104,835	78,709
固定負債合計	5,438,050	6,962,634
負債合計	12,635,545	12,220,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,988,494	3,250,066
自己株式	45,672	45,889
株主資本合計	13,944,314	13,205,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,796	136,297
繰延ヘッジ損益	6,182	1,588
為替換算調整勘定	472,280	451,712
その他の包括利益累計額合計	326,301	313,825
純資産合計	13,618,013	12,891,844
負債純資産合計	26,253,559	25,112,473

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,868,946	17,956,283
売上原価	15,845,442	16,045,188
売上総利益	2,023,503	1,911,095
販売費及び一般管理費	2,082,624	2,439,089
営業損失( )	59,120	527,993
営業外収益		
受取利息	10,472	9,595
受取配当金	29,474	30,170
為替差益	-	50,445
その他	21,682	8,372
営業外収益合計	61,629	98,584
営業外費用		
支払利息	50,819	44,098
債権売却損	3,937	3,540
為替差損	32,864	-
その他	2,187	6,478
営業外費用合計	89,808	54,117
経常損失( )	87,298	483,526
特別損失		
固定資産売却損	701	61
固定資産除却損	6,636	2,309
投資有価証券評価損	7,848	148,496
特別損失合計	15,185	150,867
税金等調整前四半期純損失( )	102,484	634,394
法人税、住民税及び事業税	30,828	17,616
法人税等調整額	71,514	108,061
法人税等合計	102,342	90,445
少数株主損益調整前四半期純損失( )	204,827	543,948
四半期純損失( )	204,827	543,948

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	204,827	543,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,727	3,498
繰延ヘッジ損益	1,807	4,593
為替換算調整勘定	227,524	20,568
その他の包括利益合計	327,059	12,475
四半期包括利益	531,886	531,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,886	531,472
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	48,398千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	11,619千円	1,484千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	468,220千円	883,618千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,572,663	4,602,521	17,175,185	693,760	17,868,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,572,663	4,602,521	17,175,185	693,760	17,868,946
セグメント利益又は損失( )	52,559	25,419	77,979	101,701	179,680

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,979
「その他」の区分の利益	101,701
全社費用(注)	238,800
四半期連結損益計算書の営業損失( )	59,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,790,209	4,034,945	16,825,154	1,131,129	17,956,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,790,209	4,034,945	16,825,154	1,131,129	17,956,283
セグメント利益又は損失( )	464,094	15,550	479,644	176,038	303,606

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	479,644
「その他」の区分の利益	176,038
全社費用(注)	224,387
四半期連結損益計算書の営業損失( )	527,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円53銭	27円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	204,827	543,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	204,827	543,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,450	19,447

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 97,237千円

(ロ)1株当たりの金額..... 5円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ソマール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。